

Japan Workstyle Transformation (Japanese Version)

AN IDC CONTINUOUS INTELLIGENCE SERVICE

働き方改革の目的は、産業、事業規模、各企業の固有の事情により実に多様ですが、営利企業であれば最終的な目標は従業員が付加価値の高い仕事をし、少ない資源で高収益を上げるということに尽きます。そのためには、従業員が個人レベルでイノベーションを意識した働き方を実践することが必要であると IDC は考えます。世界に目を向けると、ICT を利用した事業のイノベーションが加速度を増しています。他方、IDC では「働き方の未来 (Future of Work)」というフレームワークを使ってイノベーションの創出に繋がる ICT の利活用の状況を分析しています。Japan Workstyle Transformation (Japanese Version) では、働き方改革 ICT 市場の最新状況の分析を踏まえて ICT サプライヤーにとってのビジネス機会の分析を提供していますが、2019 年には、「働き方の未来」のフレームワークを取り入れ、働き方改革の先に見据えるべきイノベーションの創出を視点に入れた提言を強化します。

Markets and Subjects Analyzed

- 国内働き方改革 ICT 市場予測
- 国内サテライトオフィス市場予測
- 「働き方の未来」のフレームワーク（ワークカルチャー、ワークスペース、ワークフォース）を使った国内働き方改革の分析
- ワークスペースで利用される ICT ツール市場の動向の深堀

Core Research

- 国内働き方改革 ICT 市場の予測：ハードウェア、ソフトウェア、IT サービス/ビジネスサービス、通信サービス別
- サテライトオフィス市場の予測
- Japan Workstyle Transformation Top 10 Predictions
- 国内働き方改革の最新動向分析
- 国内ワークスペースアプリケーション市場シェア

上記リサーチは市場環境などの変化に応じて変更される可能性があります。発行レポートをご覧になりたい場合は以下 Web サイトをご参照ください。: [Japan Workstyle Transformation \(Japanese Version\)](#).

Key Questions Answered

- 国内企業では ICT を利用してどんな働き方を実施しているのか。事例や成果の紹介を含む。
- 働き方改革の推進にあたって、ICT ツールにはどんな機能や能力が求められているのか。
- 働き方推進企業は実際にどのツールを利用し、どう評価しているのか。
- 「働き方の未来」のフレームワークとはどんな内容か。
- 「働き方の未来」のフレームワークを国内働き方改革に適用して分析するとどんな展望が見えるのか。
- 働き方改革を導入/検討中のユーザー企業に、IT サプライヤーはどのようにアプローチするのが有効か。

Companies Analyzed

IDC では、次のベンダーの企業戦略、競合状況などの比較/分析を行います（アルファベット順、50 音順）。

Facebook、IBM、LINE、NEC、NTT 関連企業、SAP、アドビシステムズ、アマゾン、キヤノン関連企業、グーグル、サイボウズ、シスコシステムズ、セールスフォースドットコム、ソニー、東芝、日本マイクロソフト、パナソニック、日立、富士通、ポリコム、その他